

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高(千円)	10,302,158	11,413,957	11,750,916	11,996,543	12,559,634
経常利益(千円)	223,328	152,161	342,533	305,815	465,145
当期純損益(は損失)(千円)	92,561	106,648	58,037	106,692	211,123
純資産額(千円)	3,979,877	3,860,797	3,856,479	3,883,316	4,018,633
総資産額(千円)	6,791,548	6,894,694	6,710,389	6,499,010	6,779,750
1株当たり純資産額(円)	942.02	916.04	915.11	921.82	954.31
1株当たり当期純損益金額(は損失)(円)	19.68	25.30	13.77	25.32	50.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.6	56.0	57.5	59.8	59.3
自己資本利益率(%)	2.3	2.7	1.5	2.8	5.3
株価収益率(倍)	22.35	-	29.05	15.56	7.68
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	373,386	243,250	413,660	600,940	633,084
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	288,371	248,707	62,740	86,817	125,890
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	141,323	29,792	267,907	174,257	143,098
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	400,156	424,491	507,503	847,369	1,211,464
従業員数(人)	565	606	615	618	621

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高(千円)	10,065,253	11,165,810	11,609,973	11,863,562	12,441,488
経常利益(千円)	214,753	135,561	332,413	290,179	463,810
当期純損益(は損失)(千円)	89,927	116,570	60,620	77,306	180,037
資本金(千円)	983,350	983,350	983,350	983,350	983,350
発行済株式総数(株)	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000
純資産額(千円)	4,047,073	3,918,072	3,916,336	3,913,788	4,018,018
総資産額(千円)	6,802,534	6,899,008	6,721,433	6,481,728	6,756,158
1株当たり純資産額(円)	957.96	929.63	929.31	929.06	954.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	12 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	11 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	19.06	27.66	14.38	18.35	42.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	56.8	58.3	60.4	59.5
自己資本利益率(%)	2.2	2.9	1.5	2.0	4.5
株価収益率(倍)	23.08	-	27.82	21.47	9.01
配当性向(%)	63.0	-	69.5	54.5	25.7
従業員数(人)	547	589	608	611	614

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	北海道札幌市大通西19丁目において、札幌臨床検査センター株式会社設立。
昭和46年8月	本社を北海道札幌市北2条西24丁目に移転。
昭和46年9月	北海道に衛生検査所として登録。
昭和48年8月	本社を札幌市中央区北3条西20丁目に移転。
昭和48年11月	小型汎用コンピュータシステムによる臨床検査の総合システム化を図る。
昭和52年10月	北海道岩見沢市に岩見沢営業所設置。
昭和60年4月	北海道旭川市に道北営業所（現 道北支店）設置。
平成元年8月	北海道苫小牧市に苫小牧営業所設置。
平成2年1月	本社を札幌市中央区北5条西18丁目に移転。
平成4年6月	北海道室蘭市に室蘭営業所設置。
平成4年7月	北海道釧路市に釧路営業所設置。
平成6年5月	北海道室蘭市に処方せん調剤薬局として、「ひまわり薬局」を出店。調剤薬局事業に進出。
平成6年8月	遺伝子解析検査を開始。
平成6年10月	北海道函館市に道南営業所設置。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年11月	株式会社帯広臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。
平成9年3月	仙台市に100%子会社株式会社ピコスジャパンを設立。
平成13年10月	100%子会社株式会社ピコスジャパンを吸収合併。
平成14年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数24店舗となる。
平成14年12月	株式会社北海道ラジオアイソトープセンターの株式を100%取得し、子会社とする。
平成16年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数27店舗となる。
	株式会社帯広臨床検査センターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数28店舗となる。
平成17年12月	臨床検査部門でISO9001を認証登録。
平成18年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数31店舗となる。
平成18年4月	100%子会社株式会社北海道ラジオアイソトープセンターを吸収合併。
平成19年2月	プライバシーマーク認証取得。
平成19年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数32店舗となる。
平成20年3月	臨床検査部門でISO15189を認証登録。
平成20年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数34店舗となる。
平成21年3月	調剤薬局は、グループ総店舗数36店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）及び子会社である株式会社帯広臨床検査センター、さらに関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社により構成されております。

事業の内容は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。また、三菱化学メディエンス株式会社につきましても、同様の受託業務を行っておりますが、当社は三菱化学メディエンス株式会社に対し特殊検査を外注し、同社からは一般検査を受託しております。

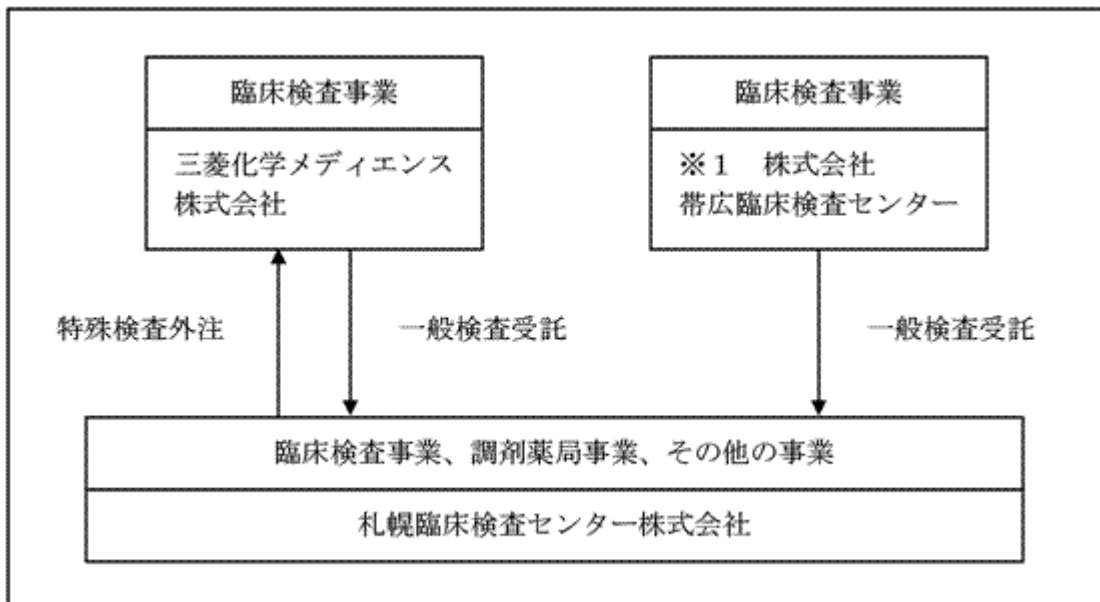
(2) 調剤薬局事業

当社は、調剤薬局として36店舗の経営を行っております。

(3) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発及び販売、並びに、これらの保守を行っております。

事業系統図



(注) 1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っている。役員の兼任あり。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	364
調剤薬局事業	215
その他の事業	5
全社(共通)	37
合計	621

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
614	37.7	8.4	3,517,237

- (注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、わが国の経済が原油価格高騰とサブプライムローン問題が深刻さを増している中で始まり、原油価格の高騰は夏頃まで続き、食料品やエネルギー価格の上昇を招きましたが、その後は一転して大幅な下落基調となりました。一方、サブプライムローン問題は、9/15米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻により世界金融危機に発展し、世界同時株安を招き、実体経済にも大きな影響を及ぼしました。その為、輸出依存度の高いわが国は、輸出の大幅な減少により企業業績が大きく落ち込み、大規模なリストラや設備投資の抑制を強いられ、景気低迷の長期化は避けられない状況になりました。

また、当社グループが拠点を構える北海道経済も大きな打撃を受け、生産は急速に低下し、設備投資の一部抑制や個人消費の一段と弱い動きなど、景況はさらに後退しております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策が続く中、診療報酬の改定や原材料費の値上げ攻勢など、従前にも増して厳しい経営環境におかれましては、

このような状況の中、当社グループは、コンプライアンスやリスク管理を基本とした営業活動を行うと共に、コスト削減、省エネルギー等の環境問題にも積極的に取り組んでまいりました。これらの結果、社員の意識改革を含め経営全般において成果を上げることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,559百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益433百万円（同66.3%増）、経常利益465百万円（同52.1%増）、当期純利益211百万円（同97.9%増）と増収増益になりました。また、目標とする経営指標として掲げておりました経常利益率3%に対し、実績3.7%となり、目標を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規取引先の獲得及び採算の向上や、原材料費・外注費などの原価コストの圧縮を図り、一定の成果をあげることができました。この結果、売上高4,403百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益153百万円（同99.8%増）になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬局店舗数は新規出店2店舗を加え36店舗となりました。売上高は、薬価の引き下げがありましたが、既存店舗が前年同期比4.6%増と順調に推移しました。この結果、売上高8,111百万円（同7.0%増）、営業利益688百万円（同29.4%増）になりました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェアの販売を中心に、売上高44百万円（同14.1%減）となりましたが、株式会社ハルクの破産による貸倒引当金繰入額21百万円の計上により、営業損失21百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益424百万円の確保及び仕入債務の増加153百万円などにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、土地売却など有形固定資産の売却による収入がありましたが、検査機器などの有形固定資産の取得による支出があり資金が減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済が進み資金が減少いたしました。この結果、資金は前年同期比364百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は1,211百万円（前連結会計年度末比43.0%増）になりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ32百万円増加し、633百万円（前年同期比5.3%増）になりました。

主な要因は、法人税の支払額148百万円（同80百万円減）ありましたが、過年度法人税の還付76百万円がありました。また、前述の税金等調整前当期純利益424百万円（同272百万円増）の確保、仕入債務の増加153百万円（同35百万円減）及びたな卸資産の増加87百万円（前連結会計年度は19百万円減）がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ39百万円増加し、125百万円(同45.0%増)になりました。

主な要因は、前述の有形固定資産の取得による支出が286百万円(同115百万円増)、有形固定資産の売却による収入が99百万円(同19百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、資金調達のため100百万円借入をしましたが、長期借入金の返済198百万円、配当金の支払い142百万円が発生し、143百万円減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であることから、生産実績は、従来より販売価格にて算定及び表示しており、事業の種類別セグメントごとの販売実績と同一になるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの受注状況において、臨床検査事業は、検査の受託から報告までの所要日数が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

調剤薬局事業は、医療機関より発行される処方せんに基づき医薬品を調剤し、販売しており期中の受注高と販売実績とは同額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに表すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(千円)	4,403,461	100.9
調剤薬局事業(千円)	8,111,413	107.0
その他の事業(千円)	44,759	85.9
合計(千円)	12,559,634	104.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 「その他の事業」は、情報関連サービスによるものであります。

4. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

当社グループといたしましては、徹底した経営改善と採算性重視の営業活動により、収益確保に向けて邁進してまいります。当社グループの内部統制システムをいかに有機的に機能させるか、また、経営の意思決定を全従業員に浸透させる中で、具体的成果の検証や従業員の指導・育成が強く求められるほか、法令等の改正が瞬時に全従業員へ伝達されるよう、社内の情報ネットワークを更に整備拡充することが、お取引先や株主・投資家等の皆様から信頼される企業づくりに不可欠であると認識しております。

(2)当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社グループといたしましては、グループ全体で内部統制システムをいかに機能させてゆくか、また、経営の意思決定を全従業員に対し迅速・適格に伝え、実効あるものにすると共に、法令の改正が瞬時に全従業員に伝達するに留まらず必ず遵守させる指導・育成が強く求められます。

そのためには、社内の情報ネットワークの一層の充実と全従業員に対しての広範囲な教育体系の成立が不可欠であると認識しております。

(3)具体的な取組状況

グループ全体の統制・統治を図るため、内部統制委員会を常設し、寸断のない活動と内部監査体制のもと、監視・監督の強化と指導・育成に取り組んでおります。

一方、イントラネットシステムを導入し、経営の意思決定や法令等の改正内容が全従業員へ瞬時に伝達されるよう、情報ネットワークを整備強化すると共に情報を伝えるだけではなく法令遵守につきましては、コンプライアンス委員会が啓蒙活動を行っております。

継続的課題である従業員の教育・育成につきましては、各部支店の教育担当者を決め、教育の基本方針、実施方針等を定め、きめ細かな教育・研修の実施に努めております。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

(1) 当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業及び調剤薬局事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が2年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しておりますが、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、薬科大学の6年制や他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局店舗出店条件について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。

しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒引当金について

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

(9) 大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、6,779百万円（前連結会計年度末6,499百万円）となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加しました。

流動資産の残高は、4,100百万円（同3,709百万円）となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加しました。これは、薬局店舗の増加に伴い商品（前年同期末比88百万円増）が増加したこと、現金及び預金（同288百万円増）が増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は、2,679百万円（前連結会計年度末2,789百万円）となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少しました。これは、投資有価証券（前年同期末比72百万円減）の減少があったことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は、2,761百万円（前連結会計年度末2,615百万円）となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。

流動負債の残高は、2,290百万円（同2,096百万円）となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加しました。これは、未払法人税等（前年同期末比108百万円増）、支払手形及び買掛金（同98百万円増）及び未払金（同92百万円増）が増加し、短期借入金（同90百万円減）が減少したことが主な要因であります。

固定負債の残高は、470百万円（前連結会計年度末519百万円）となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しました。これは、長期借入金（前年同期末比47百万円減）の返済が進み減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、4,018百万円（前連結会計年度末3,883百万円）となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加しました。これは、当期純利益が211百万円（前年同期末比104百万円増）であり、剰余金の配当42百万円及びその他有価証券評価差額金が前年同期比33百万円減少したことが主な要因であります。

自己資本比率につきましては、総資産が増加したため、前期末比0.5ポイント減少し59.3%になりました。

また、1株当たり純資産につきましては前期末比32円49銭増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価及び営業利益

当連結会計年度における売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上原価は8,510百万円（前連結会計年度8,140百万円）となり369百万円増加しました。これは、調剤薬局事業の売上増加に伴う仕入増加が主な要因であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,615百万円（同3,595百万円）となり前年同期に比べ20百万円増加しました。これは、薬局店舗の新規出店等に伴う人件費や経費の増加が主な要因であります。

以上の結果、営業利益は433百万円（同260百万円）となり前年同期に比べ172百万円増加しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は77百万円（前連結会計年度100百万円）となり前年同期に比べ23百万円減少しました。また、当連結会計年度における営業外費用は46百万円（同55百万円）となり前年同期に比べ9百万円減少しました。

以上の結果、経常利益は465百万円（同305百万円）となり前年同期に比べ159百万円増加しました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は12百万円となり前年同期に比べ12百万円増加しました。また、特別損失は53百万円（前連結会計年度154百万円）となり前年同期に比べ100百万円減少しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は424百万円（同151百万円）となり前年同期に比べ272百万円増加しました。

法人税等(過年度法人税等還付税額及び法人税等調整額を含む。)及び当期純利益
当連結会計年度における法人税等は212百万円(同44百万円)となり168百万円減少しました。
以上の結果、当期純利益は211百万円(同106百万円)となり前年同期に比べ104百万円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状の見通し

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前年同期を上回る売上高及び利益を確保することができましたが、継続的に適正な利益確保が求められるところであり、従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存であります。

法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙及び違法行為が生じないよう監視体制を継続して強化し、社会の信用を確固たるものにします。

リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産のリスク評価を実施し、経営に反映させるようにいたします。

人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでまいりますが、計画が実効あるものにする為、各部支店の教育担当者を定め、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

営業力の強化

環境の変化に即応するための情報収集力の強化と、採算確保及び債権管理の能力向上に努めます。

低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

経費の削減

無駄のない、無駄を生じさせない購買管理により、経費の全面見直しを図ってまいります。

以上の経営戦略を継続して着実に実行し、目標とする経常利益率3%の確保に向け鋭意努力を重ねてまいり所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政政策

臨床検査事業におきましては、度重なる診療報酬改定で医療機関の経営が厳しさを増す中、同業他社との価格競争が激化しております。調剤薬局事業におきましては、薬事法の改正などにより業態間の競争激化が進んでおります。また、ジェネリック医薬品の普及や入院日数の短縮などによる売上減や薬剤師確保難による新規出店の足かせなども予想されます。

よって、営業活動によって得られる資金は、厳しい経営環境になると予想されます。投資につきましては、調剤システムのセンター化及び臨床検査機器や会計システムの入れ替え等を進めてまいります。また、財務面につきましては、一部の投資に対する長期借入金の導入を検討しております。

以上の結果、次期の資金の残高は、当連結会計年度よりは減少する予定であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、現在展開している事業分野に重点を置き、省力化及び精度向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
臨床検査事業	221,327千円	250.6%
調剤薬局事業	85,278	113.4
その他の事業	527	-
計	307,133	187.9
消去又は全社	41,909	336.9
合計	349,043	198.4

- (1) 臨床検査事業では、自動血球計数装置等本社検査部及び各営業所において使用する検査機器が主要なものとなっております。
- (2) 調剤薬局事業では、調剤薬局店舗で使用する錠剤・散薬分包機、調剤機器及び新規開局店舗又は開局予定店舗の建物が主要なものとなっております。
- なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)事業の種類別セグメント内訳

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
臨床検査事業	69,446	2,538	257,060	45,114 (849.28) [3,879.15]	-	374,160	364
調剤薬局事業	362,102	708	116,325	510,858 (3,609.00) [3,428.66]	-	989,994	215
その他の事業	-	-	522	-	-	522	5
小計	431,548	3,247	373,909	555,972 (4,458.28) [7,307.81]	-	1,364,677	584
消去又は全社	211,547	3,088	5,556	189,011 <189.011> (1,870.92) [3,854.02]	8,219	417,422	37
合計	643,095	6,335	379,465	744,983 <189,011> (6,329.20) [11,161.83]	8,219	1,782,099	621

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 上記の[]内は連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、年間賃借料は臨床検査事業118,866千円、調剤薬局事業178,740千円であります。

3. 上記の< >内は連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査用機械	6	5	21,205	60,596
釧路営業所 (釧路市)	臨床検査事業	検査用機械	1	5	2,059	514

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
株式会社 帯広臨床検査センター	(帯広市)	臨床検査事業	検査用機械	1	5	158	2,221

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査・営業 設備	31,045	503	179,627	- [2,456.74]	211,177	220
道北支店 (旭川市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	1,043	175	11,965	- [1,182.41]	13,185	37
岩見沢営業所 (岩見沢市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	25,520	76	4,503	9,464 (396.69)	39,564	9
ノルデン薬局旭川8条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	51,084	-	7,607	161,100 (833.04)	219,792	7
ノルデン薬局旭川4条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	22,190	-	1,433	34,372 (133.88)	57,996	6
ノルデン薬局深川店 (深川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	30,789	-	1,850	35,395 (263.65)	68,035	4
ノルデン薬局南1条店 (札幌市)	調剤薬局事業	薬局店舗	-	-	1,874	31,071 (162.80)	32,945	6
ノルデン薬局大谷地店 (札幌市)	調剤薬局事業	薬局店舗	24,928	-	3,247	33,414 (439.67)	60,451	6
ノルデン薬局富良野店 (富良野市)	調剤薬局事業	薬局店舗	55,318	-	6,263	32,522 (387.49)	94,104	4

(3) 国内子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

子会社 事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
株式会社帯広臨床検査セ ンター (帯広市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	-	-	1,423	- (-)	1,423	7

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ノルデン薬局 店舗 (旭川市)	調剤薬局事 業	調剤設備	15,287	-	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	調剤薬局 店舗出店

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
医薬事業部 (札幌市中央 区)	調剤薬局事 業	サーバー 入替	74,800	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 6月	内部統制 対応増強 のための 更新

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

提出会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

(4) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年4月9日 (注)	400,000	4,216,000	298,000	983,350	303,950	1,015,270

(注)有償一般募集

入札による募集 365,000株

発行価格 1,490円 資本組入額 745円 払込金総額 659,820千円

入札によらない募集 35,000株

発行価格 1,660円 資本組入額 745円 払込金総額 58,100千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	3	22	-	-	314	348	-
所有株式数 (単元)	-	657	83	904	-	-	2,556	4,200	16,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.64	1.98	21.52	-	-	60.86	100.00	-

(注)自己株式4,953株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に953株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	26.24
三菱化学メディエンス株式会 社	東京都港区芝4丁目2番8号	500	11.86
三菱化学株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	250	5.93
札幌臨床検査センター社員持 株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	247	5.88
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	209	4.96
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	180	4.27
岸本 勝保	北海道苫小牧市	166	3.94
伊達 忠應	札幌市厚別区	151	3.60
萬田 直紀	札幌市中央区	103	2.46
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	1.90
計	-	2,994	71.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,196,000	4,196	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	4,196	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
札幌臨床検査センター株 式会社	札幌市中央区北5条 西18丁目9番地1	4,000	-	4,000	0.09
計	-	4,000	-	4,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,593	618,642
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,953	-	4,953	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金、株主の皆様への安定した配当の実現を基本としております。

当社は、平成8年4月日本証券業協会に株式を登録して以来10円配当を実行してまいりました。当社としては、引き続き当該配当を堅持していく所存であります。当連結会計年度においては、当初予想を上回り、目標とする経営指標として掲げておりました経常利益率3%に対し実績3.7%となり、目標を達成することができましたことから、1円増配し11円とする予定であります。

なお、次期配当につきましては、前述のとおり10円配当を予定しております。

内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るために、臨床検査機器の増設及び新規入替え、また、調剤薬局店舗の新設、改装に伴う設備資金などに充当する方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会	46,321	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
最高(円)	470 455	572	530	410	414
最低(円)	370 361	400	375	300	335

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	350	370	370	340	392	385
最低(円)	345	345	370	335	380	385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		伊達 忠一	昭和14年1月20日生	昭和40年9月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年10月 国土交通大臣政務官就任に伴い取締役辞任 平成17年11月 当社相談役就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,106
取締役社長 代表取締役		細川 武雄	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 ㈱北洋相互銀行(現 ㈱北洋銀行)入行 平成10年6月 ㈱北洋銀行取締役旭川支店長 平成13年6月 同行常務取締役本店営業部本店長就任 平成14年6月 同行専務取締役本店営業部本店長就任 平成15年5月 同行専務取締役就任 平成19年6月 ㈱札幌北洋カード取締役会長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役副社長		伊達 忠應	昭和47年7月24日生	平成10年4月 ㈱三菱化学ピーシーエル(現三菱化学メディエンス㈱)入社 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年11月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	151
専務取締役	営業本部長	大井 典雄	昭和25年5月16日生	昭和46年4月 遠軽厚生病院勤務 昭和49年4月 深川市立総合病院勤務 昭和60年4月 当社入社 平成9年4月 当社第二営業部長 平成10年12月 当社取締役営業部長就任 平成11年7月 当社取締役事業本部長就任 平成12年5月 当社取締役営業本部長就任 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	11
取締役	情報システム部長	森 正行	昭和27年3月4日生	昭和48年6月 当社入社 昭和63年4月 当社システム部次長 平成2年4月 当社システム部長 平成14年4月 当社情報システム部長 平成17年6月 当社取締役情報システム部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	検査本部長	井上 陞	昭和20年10月10日生	平成1年4月 当社入社 平成9年4月 当社第三営業部副部長 平成17年6月 当社保険事業部長 平成18年4月 当社検査部長 平成18年6月 当社取締役検査本部長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		楯 忠夫	昭和8年4月25日生	昭和43年7月 札幌国税局入局 平成元年7月 札幌南税務署 平成6年8月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	19
監査役		品川 宏	昭和19年12月5日生	昭和38年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 稚内税務署長 平成10年7月 札幌国税局法人税課長 平成15年7月 札幌国税局課税第一部長 平成16年7月 同局退職 平成16年8月 税理士事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		金木 義昭	昭和23年5月18日生	昭和47年11月 司法書士認可 司法書士事務所所長(現任) 平成10年6月 札幌司法書士会会長 北海道ブロック司法書士協議会会長 平成15年6月 日本司法書士会連合会常任理事 平成18年10月 独立行政法人日本司法支援センター札幌地方事務所副所長(現任) 平成19年6月 日本司法書士会連合会司法書士総合研究所所長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,293

- (注) 1. 取締役副社長 伊達忠應は、取締役会長 伊達忠一の長男であります。
 2. 監査役 品川宏及び金木義昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ウェルネスな社会づくりのために総合ヘルス・ケアサービスを提供する」という企業理念のもと、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、さまざまな施策に取り組み、企業価値を高めることを目指しております。

当社では、企業価値を高めていくには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、極めて重要であると認識し、各施策の取り組みが、次に掲げる経営監視機能として、経営判断を適切な方向に導くものであると考えております。

経営基本方針に沿ったものであるか。

中・長期の視点から企業価値を高めることになるのか。

株主の利益に繋がるのか。

内包されたりリスクはないのか。

法令を遵守しているか。

そのためには、経営監視機能の強化を目的に、監査役設置会社形態を採用し、監査役は、経営の重要な意思決定プロセスや取締役の業務執行状況を把握するために取締役会、経営会議等の重要な会議に出席しております。

また、株主、取引先及び当社従業員等の各ステークホルダーに対するディスクロージャーを積極的に行っております。当社グループ会社におきましても、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、充実させることが重要であると考えております。

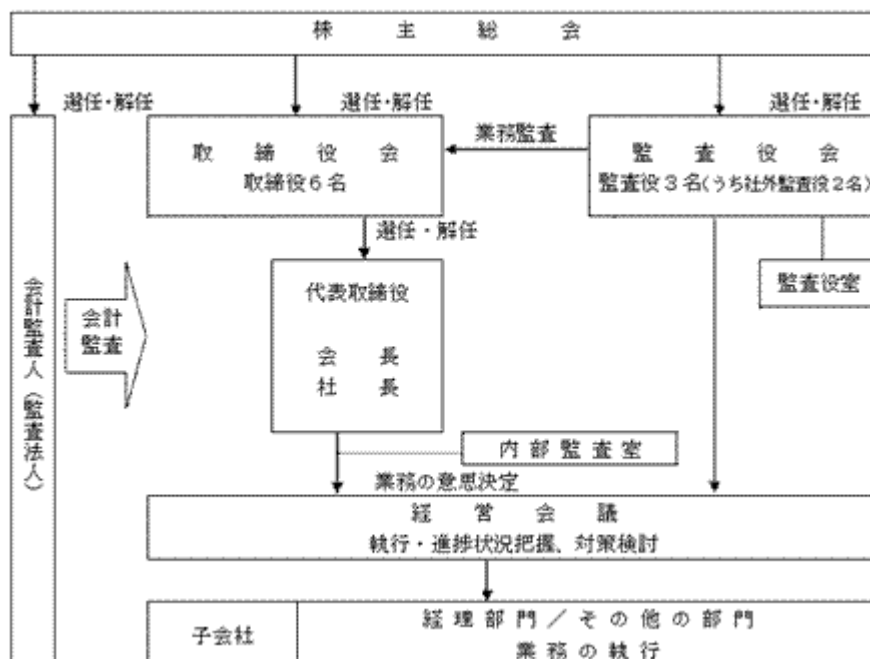
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、平成21年3月31日現在、監査役は3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役につきましては、平成21年3月31日現在、社外取締役を選任しておらず、取締役6名であります。

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成21年3月31日現在、取締役会は6名の取締役によって構成されております。業務執行は、常勤の取締役6名が取締役会で意思決定を行い、執行役員4名がその任に当たっており、当該常勤取締役を構成メンバーとする経営会議を、毎週定時に開催し、業務執行状況の確認及び週単位で発生する問題や課題への対応策等を検討しております。

当社の取締役会は毎月定時に開催し、重要事項の決定、月次業績の報告等を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、子会社を含め、臨床検査事業、調剤薬局事業を通じて、人と自然の調和を図りながら地域社会に貢献するという経営基本方針のもと、平成18年度を初年度とし、内部統制システム構築計画を寸断なく推進しております。目標とする売上高、利益を達成し、企業価値の向上を図るべく主要な取組みを進めておりますが、企業価値の向上には、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理体制の確立、更には効率的な経営体制の確立など、透明で公正かつ合理的な意思決定と監督機能の強化が不可欠であると考えております。このような考え方のもと、当社は、以下に示す体制を整備しております。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守すると共に企業倫理を確立し、社会的責任を果たすために「行動規範」を定め、具体的実践に取り組んでおります。
 - (2) 法令遵守を確固たるものにするため、統括する組織として「コンプライアンス委員会」を常設し、委員会を中心として啓蒙・教育活動を一層充実させ、企業人として適正な行動をとるよう体制の強化を図っております。
 - (3) 反コンプライアンス行為を早期に発見し、是正する目的として、内部監査体制を強化し、内部監査計画に基づいて監査を実施すると共に監査結果については、速やかに代表取締役、監査役会に報告される体制になっております。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む、以下同じ）その他重要な情報を社内規定に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し管理しております。
 - 株主総会議事録と関連資料
 - 取締役会議事録と関連資料
 - 経営会議議事録と関連資料
 - 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類
 - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - (2) 上記のほか業務執行に関する重要な情報や顧客情報に関しても、「文書管理規程」等の社内規定に基づき保管及び管理をしております。
 - (3) 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連社内規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、全ての業務に関するリスクを分析・評価する組織として「リスク管理委員会」を常設いたしました。また、有事の際には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設け危機管理に即応します。
 - (2) 各部門のリスクについては、部門単位でリスクを把握・分析・評価するだけでなく、リスク管理委員会での分析・評価を得たうえで、継続的に管理する体制といたしました。
 - (3) 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を代表取締役へ報告しております。
取締役会は、定期的リスク管理体制を見直し、改善に努めております。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、取締役会を毎月定時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
 - (2) 取締役会の機能を強化し経営効率を向上するため、経営会議を毎週定時に開催し、取締役会付議事項の事前審議及び業務執行、進捗状況についての確認、課題への対応を機動的に行っております。
 - (3) 当社は、事業・管理部門を分担し経営を担う4本部制を採用し、本部長は、「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」等に基づき付与された権限により、企業の安定的、継続的発展のため短期並びに中期経営計画策定及び達成のための具体策を立案・推進しております。
- 5．当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制
 - (1) 当社は、グループ会社が共通の企業理念のもと、当社と同様に内部統制の実効性を高める施策を実施するため、グループ会社への指導、管理を行っております。
 - (2) 当社連結子会社は現在1社で、管理本部が担当すると共に代表取締役及び監査役を派遣し、業績等については、定期的に取締役会に報告され経営及び業務の適正化を確保しております。
 - (3) 当社グループ会社の業務監査については、監査役及び内部監査室との連携により、定期的に監査を実施しております。

6. 財務報告の信頼性と適正性を確保する体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性が確保並びに金融商品取引法に定められている「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本方針書」及び「内部統制評価基本計画書」を制定するとともに、内部統制委員会を常設する。内部統制委員会は、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動の有効性を判断し、適正な評価及び是正措置を講じ、並びに金融商品取引法及びその他関連法令等との適合性を確保いたします。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人について、監査役の求めにより、取締役会と監査役と協議のうえ、平成19年4月より使用人を置くこととなりました。

8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

設置した使用人についての任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重すると共に当該使用人は、取締役からの独立性は確保されております。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告しております。職務の執行に関する重要な法令並びに定款違反及び不正行為の事実、また当社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく報告するものとしております。また、監査役は必要に応じて取締役及び使用人等に対し報告を求めております。

(2) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席すると共に重要な議事録、稟議書類は都度閲覧しております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役及び使用人に対する独立性を保持し、内部監査室と情報を共有し、監査法人、顧問弁護士との情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保しております。

(2) 監査役会は、代表取締役と定期的な会議を開催し、意見及び情報交換を行える体制をとっております。

11. 反社会的勢力を排除するための体制

(1) 反社会体制排除に向けた整備状況

イ 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部総務部を対応窓口とし、「コンプライアンス委員会」と連携して対応しております。

(2) 反社会体制排除に向けた整備状況

イ 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部総務部を対応窓口とし、「コンプライアンス委員会」と連携して対応しております。

ロ 外部専門機関との連携状況

顧問弁護士及び所轄警察署等の専門機関と連携して対応しております。

ハ 反社会体制に関する情報の収集及び管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会体制勢力に係る情報収集・管理を行っております。また、「コンプライアンス委員会」を中心とした啓蒙・教育活動を展開しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役直轄の内部監査室が、業務監査、会計監査及び個人情報保護監査を行っております。監査の実施は、内部監査計画に基づき行われ、監査終了後は内部監査報告書を社長に提示し、業務改善を要する場合は、内部監査改善指示書により、改善指示をいたします。

内部監査を行う組織として、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、室長1名で構成されております。

監査役による監査方針、監査計画及び監査実施要領は、監査役会において協議し策定しております。

監査役は、取締役会及び経営会議に出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の会議にも出席しております。

監査役会は、3名の監査役によって構成されております。うち、常勤監査役は1名であり、2名が社外監査役であります。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に創研合同監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。なお、継続監査年数が7年を超える者はありません。

- ・ 業務執行をした公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 : 佐野 芳孝
代表社員 業務執行社員 : 島貫 幸治
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名
会計士補 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。
社外監査役には品川宏及び金木義昭が就任しております。
なお、社外監査役個人が直接、当社と利害関係を有するものではありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (-)	86百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	7百万円 (1)
合計	12名	93百万円

(3) 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	13	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	13	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,033	1,583,898
受取手形及び売掛金	2,050,089	2,033,900
たな卸資産	356,727	-
商品及び製品	-	416,108
仕掛品	-	11,179
原材料及び貯蔵品	-	16,452
繰延税金資産	101,086	55,858
その他	90,311	103,266
貸倒引当金	183,370	120,445
流動資産合計	3,709,878	4,100,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,594,635	1,568,543
減価償却累計額	935,087	925,447
建物及び構築物(純額)	659,547	643,095
機械装置及び運搬具	74,271	67,402
減価償却累計額	63,278	61,067
機械装置及び運搬具(純額)	10,993	6,335
工具、器具及び備品	1,543,058	1,710,377
減価償却累計額	1,268,332	1,330,911
工具、器具及び備品(純額)	274,725	379,465
土地	841,095	744,983
リース資産	-	9,976
減価償却累計額	-	1,757
リース資産(純額)	-	8,219
有形固定資産合計	1,786,362	1,782,099
無形固定資産		
のれん	250	-
その他	83,565	83,705
無形固定資産合計	83,815	83,705
投資その他の資産		
投資有価証券	179,587	107,398
長期貸付金	8,218	40,896
長期前払費用	35,604	26,529
差入保証金	354,501	339,410
繰延税金資産	224,061	248,680
その他	283,151	304,657
貸倒引当金	166,170	253,845
投資その他の資産合計	918,954	813,726
固定資産合計	2,789,132	2,679,531
資産合計	6,499,010	6,779,750

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,434	1,284,724
短期借入金	1 582,225	1 491,394
リース債務	-	2,857
未払金	130,336	222,903
未払法人税等	-	108,880
役員賞与引当金	-	7,500
賞与引当金	63,963	59,988
債務保証損失引当金	22,000	-
その他	111,342	112,260
流動負債合計	2,096,302	2,290,509
固定負債		
長期借入金	1 218,984	1 171,089
リース債務	-	5,823
役員退職慰労引当金	43,736	35,488
退職給付引当金	253,521	255,656
その他	3,150	2,550
固定負債合計	519,391	470,607
負債合計	2,615,693	2,761,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	1,862,117	2,031,114
自己株式	1,448	2,067
株主資本合計	3,859,288	4,027,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,028	9,034
評価・換算差額等合計	24,028	9,034
純資産合計	3,883,316	4,018,633
負債純資産合計	6,499,010	6,779,750

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,996,543	12,559,634
売上原価	8,140,456	8,510,166
売上総利益	3,856,087	4,049,468
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	105,143	12,301
役員報酬	103,530	95,790
役員賞与引当金繰入額	-	7,500
給料手当及び賞与	1,710,271	1,762,168
賞与引当金繰入額	38,168	34,229
退職給付費用	72,456	70,125
役員退職慰労引当金繰入額	9,748	8,883
法定福利費	200,712	206,033
賃借料	63,057	62,715
地代家賃	252,662	250,952
消耗品費	232,183	240,248
減価償却費	127,008	123,830
のれん償却額	250	250
その他	680,046	740,663
販売費及び一般管理費合計	3,595,239	3,615,692
営業利益	260,847	433,775
営業外収益		
受取利息	3,473	3,729
受取配当金	4,458	2,779
受取賃貸料	43,147	41,423
受取事務手数料	-	9,344
その他	49,670	20,317
営業外収益合計	100,749	77,594
営業外費用		
支払利息	9,015	7,930
有価証券売却損	380	-
賃貸収入原価	33,772	31,199
投資事業組合運用損	6,746	1,750
その他	5,866	5,343
営業外費用合計	55,781	46,224
経常利益	305,815	465,145
特別利益		
前期損益修正益	-	¹ 11,445
固定資産売却益	-	² 1,362
特別利益合計	-	12,807

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 14,007	3 230
固定資産除却損	4 2,984	4 3,949
投資有価証券評価損	-	11,451
会員権評価損	-	454
債務保証損失引当金繰入額	22,000	-
役員退職慰労金	-	2,640
過年度役員退職慰労引当金繰入額	33,987	-
減損損失	5 81,576	5 35,221
特別損失合計	154,555	53,948
税金等調整前当期純利益	151,259	424,004
法人税、住民税及び事業税	148,637	171,545
過年度法人税等還付税額	74,867	1,684
法人税等調整額	29,202	43,019
法人税等合計	44,567	212,880
当期純利益	106,692	211,123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
前期末残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
前期末残高	1,797,567	1,862,117
当期変動額		
剰余金の配当	42,142	42,126
当期純利益	106,692	211,123
当期変動額合計	64,549	168,997
当期末残高	1,862,117	2,031,114
自己株式		
前期末残高	826	1,448
当期変動額		
自己株式の取得	622	618
当期変動額合計	622	618
当期末残高	1,448	2,067
株主資本合計		
前期末残高	3,795,361	3,859,288
当期変動額		
剰余金の配当	42,142	42,126
当期純利益	106,692	211,123
自己株式の取得	622	618
当期変動額合計	63,927	168,378
当期末残高	3,859,288	4,027,667

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,118	24,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,090	33,062
当期変動額合計	37,090	33,062
当期末残高	24,028	9,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,118	24,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,090	33,062
当期変動額合計	37,090	33,062
当期末残高	24,028	9,034
純資産合計		
前期末残高	3,856,479	3,883,316
当期変動額		
剰余金の配当	42,142	42,126
当期純利益	106,692	211,123
自己株式の取得	622	618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,090	33,062
当期変動額合計	26,837	135,316
当期末残高	3,883,316	4,018,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,259	424,004
減価償却費	216,913	245,222
減損損失	81,576	35,221
のれん償却額	250	250
投資有価証券評価損益（は益）	-	11,451
投資その他の資産評価損	6,746	2,205
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,760	2,135
賞与引当金の増減額（は減少）	8,247	3,975
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,010	24,294
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	22,000	22,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43,736	8,883
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	7,500
受取利息及び受取配当金	7,931	6,508
支払利息	9,015	7,930
有価証券売却損益（は益）	380	-
有形固定資産売却損益（は益）	14,007	1,131
有形固定資産除却損	2,984	3,949
預り保証金の増減額（は減少）	400	600
役員退職慰労金	-	2,640
売上債権の増減額（は増加）	88,016	54,735
たな卸資産の増減額（は増加）	19,892	87,013
仕入債務の増減額（は減少）	188,725	153,345
長期前払消費税等の増減額（は増加）	1,541	866
未収消費税等の増減額（は増加）	26,038	6,128
その他の資産・負債の増減額	2,599	22,524
小計	833,073	780,856
利息及び配当金の受取額	6,052	4,569
利息の支払額	9,321	8,102
債務保証履行による支払額	-	51,913
法人税等の還付額	-	76,311
法人税等の支払額	228,864	148,865
役員退職慰労金の支払額	-	19,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,940	633,084

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	3,010
有価証券の償還による収入	19,159	-
有価証券の売却による収入	7,923	-
有形固定資産の取得による支出	171,713	286,823
有形固定資産の売却による収入	79,455	99,443
無形固定資産の取得による支出	35,062	9,718
無形固定資産の売却による収入	266	-
長期貸付けによる支出	3,000	300
長期貸付金の回収による収入	8,479	6,435
その他	7,673	62,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,817	125,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	231,400	198,440
リース債務の返済による支出	-	1,809
自己株式の取得による支出	622	618
配当金の支払額	42,234	42,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,257	143,098
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	339,865	364,095
現金及び現金同等物の期首残高	507,503	847,369
現金及び現金同等物の期末残高	847,369	1,211,464

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社帯広臨床検査センター1社であり、連結されております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が9,854千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,821千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>二 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当連結会計年度の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理をしておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、「監査第一委員会報告第42号『租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い』の改正について」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)の公表を契機として、内規の整備改定を行い、金額の合理的計算を可能とし、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>この変更により、当連結会計年度の発生額9,748千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額33,987千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,748千円減少し、税金等調整前当期純利益は43,736千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ328,069千円、11,253千円、17,404千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取事務手数料」は9,222千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 121,785千円 土地 104,966千円 計 226,752千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 403,163千円 長期借入金 277,456千円 計 680,619千円	1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 127,754千円 土地 104,966千円 計 232,721千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 279,132千円 長期借入金 219,081千円 計 498,213千円
2. 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証 従業員6名(保証債務) 16,477千円 金融機関からの借入金に対する保証 取引先等 藤井興産株式会社 29,280千円 松浦 正盛 7,000千円 計 36,280千円	2. 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証 従業員6名(保証債務) 15,068千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13,910千円 機械装置及び運搬具 96千円 計 14,007千円	1. 前期損益修正益は、過年度における社会保険料の過払い分であります。 2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 631千円 機械装置及び運搬具 88千円 工具、器具及び備品 351千円 土地 290千円 計 1,362千円
4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 581千円 機械装置及び運搬具 27千円 工具、器具及び備品 2,375千円 計 2,984千円	3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 85千円 工具、器具及び備品 0千円 その他(無形固定資産) 145千円 計 230千円 4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 309千円 工具、器具及び備品 3,400千円 その他(無形固定資産) 226千円 その他(投資その他の資産) 13千円 計 3,949千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
調剤薬局事業用資産	建物・土地	北海道札幌市東区 北海道札幌市中央区	臨床検査事業用資産	土地	北海道岩見沢市
			調剤薬局事業用資産	建物	北海道石狩市
			賃貸資産	建物・土地	北海道苫小牧市
<p>当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,576千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,144千円、土地61,928千円、その他503千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>			<p>当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>臨床検査営業所及び調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、また、賃貸資産の一部については、当第2四半期末において売却予定となり、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,221千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物8,318千円、土地26,902千円であります。</p> <p>回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、賃貸資産については売却契約に基づいた金額により、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p> <p>なお、上記賃貸資産は、当連結会計年度中に売却しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式	1,760	1,600	-	3,360
合計	1,760	1,600	-	3,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,142	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,126	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式	3,360	1,593	-	4,953
合計	3,360	1,593	-	4,953

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,593株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,126	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,321	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位：千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 1,295,033	現金及び預金勘定 1,583,898
預入期間が3カ月を超える定期預金等 43,010	預入期間が3カ月を超える定期預金等 40,000
当座借越（借入金）による負の現金同等 物 404,653	当座借越（借入金）による負の現金同等 物 332,434
現金及び現金同等物 847,369	現金及び現金同等物 1,211,464

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 全社における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	118,768	59,687	59,080	機械装置及び運搬具	82,866	50,908	31,957
工具、器具及び備品	102,052	38,367	63,685	工具、器具及び備品	85,152	39,508	45,644
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,679	3,399	15,279	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,679	7,135	11,543
合計	239,500	101,455	138,045	合計	186,698	97,552	89,146
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内 48,195千円							
1年超 94,096千円							
合計 142,292千円							
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料 66,837千円							
減価償却費相当額 58,988千円							
支払利息相当額 7,379千円							
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内 33,633千円			
				1年超 59,877千円			
				合計 93,510千円			
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料 54,864千円			
				減価償却費相当額 48,275千円			
				支払利息相当額 6,736千円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	69,438	113,286	43,847
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	69,438	113,286	43,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,969	7,920	5,049
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9,757	6,781	2,976
	小計	22,726	14,701	8,025
合計		92,164	127,987	35,822

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	51,600

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	25,565	27,784	2,219
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,565	27,784	2,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	45,390	28,014	17,376
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	45,390	28,014	17,376
合計		70,956	55,798	15,157

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	51,600

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券について11,451千円(その他有価証券で時価のある株式11,451千円)減損処理行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金の一部につき支払金利を固定化し、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金の一部につき支払金利を固定化し、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出金割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度1,058,194千円、当連結会計年度897,220千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
年金資産の額	24,108百万円	22,122百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,960百万円	23,736百万円
差引額	3,148百万円	1,614百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

5.0% (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

4.8% (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、剰余金 1,130百万円及び未償却過去勤務債務残高484百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	528,156	532,541
(2)年金資産(千円)	297,036	295,350
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	231,120	237,191
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	22,400	18,465
(5)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))(千円)	253,521	255,656
(7)退職給付引当金(千円)	253,521	255,656

(注) 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	106,719	102,034
(1)勤務費用(千円)	42,074	43,484
(2)利息費用(千円)	10,091	10,415
(3)期待運用収益(減算)(千円)	5,749	5,940
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,467	9,222
(5)厚生年金基金掛金(千円)	62,770	63,297

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 57,335	貸倒引当金 7,555
賞与引当金 25,850	賞与引当金 24,243
未払事業税 7,453	未払事業税 9,943
その他 10,445	その他 14,415
繰延税金資産(流動)小計 101,086	繰延税金資産(流動)小計 56,156
繰延税金資産(固定)	評価性引当額 298
貸倒引当金 65,806	繰延税金資産(流動)合計 55,858
退職給付引当金 102,307	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 8,526	貸倒引当金 99,344
減損損失 79,877	退職給付引当金 103,224
役員退職慰労引当金 17,669	会員権評価損 8,042
その他 2,983	投資有価証券評価損 4,626
繰延税金資産(固定)小計 277,171	減損損失 61,096
評価性引当額 36,823	役員退職慰労引当金 14,337
繰延税金資産(固定)合計 240,348	その他有価証券評価差額金 6,123
繰延税金負債(固定)	その他 5,684
その他有価証券評価差額金 16,286	繰延税金資産(固定)小計 302,479
繰延税金負債(固定)小計 16,286	評価性引当額 53,799
繰延税金資産(固定)の純額 224,061	繰延税金資産(固定)合計 248,680
繰延税金資産合計 325,147	繰延税金資産合計 304,538
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
のれん償却額 0.1	住民税均等割等 3.7
住民税均等割等 10.3	評価性引当額 4.1
過年度法人税等還付税額 49.5	その他 0.0
評価性引当額 24.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	臨床検査事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,362,531	7,581,913	52,098	11,996,543	-	11,996,543
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	714	714	(714)	-
計	4,362,531	7,581,913	52,812	11,997,257	(714)	11,996,543
営業費用	4,285,638	7,049,662	54,072	11,389,373	346,322	11,735,696
営業利益又は営業損失 ()	76,892	532,251	1,260	607,883	(347,035)	260,847
2 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,617,886	3,116,126	12,422	4,746,435	1,752,574	6,499,010
減価償却費	91,746	100,172	542	192,461	24,451	216,913
減損損失	-	81,576	-	81,576	-	81,576
資本的支出	113,717	87,259	-	200,976	12,438	213,414

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 臨床検査事業・・・診療に必要な臨床検査の受託業務
- (2) 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営
- (3) その他の事業・・・臨床検査システム等のソフトウェアの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は346,322千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,752,574千円であり、その主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金、賃貸用不動産等管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「臨床検査事業」が6,223千円、「調剤薬局事業」が3,419千円、「その他の事業」が7千円、「消去又は全社」が204千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	臨床検査事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,403,461	8,111,413	44,759	12,559,634	-	12,559,634
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	714	714	(714)	-
計	4,403,461	8,111,413	45,473	12,560,348	(714)	12,559,634
営業費用	4,249,802	7,422,469	67,332	11,739,604	386,254	12,125,858
営業利益又は営業損失 ()	153,658	688,944	21,859	820,743	(386,968)	433,775
2 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,769,275	3,144,341	9,126	4,922,743	1,857,007	6,779,750
減価償却費	123,552	93,964	582	218,099	27,123	245,222
減損損失	1,589	6,862	-	8,451	26,770	35,221
資本的支出	225,187	108,867	527	334,582	41,909	376,492

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 臨床検査事業・・・診療に必要な臨床検査の受託業務
- (2) 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営
- (3) その他の事業・・・臨床検査システム等のソフトウェアの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は386,254千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,857,007千円であり、その主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金、賃貸用不動産等管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱化学メ ディエ ンス株 式会社	東京都 港区	3,000,000	臨床検査 の受託実 施及び研 究	(被所有) 直接 11.87	兼任 2	一般検 査の受 託及び 特殊検 査の委 託	営業取引 一般検査の 受託	164,106	売掛金	37,191
								特殊検査の 委託	384,223	買掛金	95,729
								営業取引以外 の取引 貸付取引	628	未収入 金	-
								負担金	1,632	未収入 金	-
								広告費	248	未払金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。

(3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税は含まず、期末残高は、消費税込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 11.87	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	164,068	売掛金	32,456
							特殊検査の委託	383,552	買掛金	94,654
							賃貸取引	2,363	未収入金	83
							負担金	1,812	未収入金	-
							広告費	262	未払金	-

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にし、同等の価格によっております。
 - (3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2．取引金額には消費税は含まず、期末残高は、消費税込みの金額で記載しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 11.87	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	3,409	売掛金	1,198
							特殊検査の委託	34,722	未払金	10,437
							資金の借入	-	短期借入金 長期借入金	6,384 19,684
							利息の支払	537	-	-

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2．取引金額には消費税は含まず、期末残高は、消費税込みの金額で記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	921円82銭	1株当たり純資産額	954円31銭
1株当たり当期純利益金額	25円32銭	1株当たり当期純利益金額	50円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	106,692	211,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,692	211,123
期中平均株式数(千株)	4,213	4,211

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、アクテック株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成21年4月1日付で全株式を取得しました。</p> <p>(1) 目的 グループ全体としての仕入量が増加することに伴う医療器具・医療機材等の物品仕入価格の抑制並びに両社営業力の相乗効果により臨床検査事業と医療機器販売が一体となることで医療機関のニーズに対してグループ内での一環した対応が可能となり、顧客満足度をより向上していくことを目指し強固な事業基盤の確立を図ります。また、グループの総務・経理部門の共通管理費を削減することができます。</p> <p>(2) 株式の取得先 氏名 高橋 勇次 (アクテック株式会社取締役会長)</p> <p>(3) 会社の名称、事業内容及び規模 会社名称 アクテック株式会社 事業内容 医療機器、理化学機器及び検査機器の販売並びに機器類の修理保守 規模(平成21年3月31日現在) 売上高 1,473,282千円 経常損失 1,533千円 当期損失 87,175千円 総資産 658,327千円 純資産 60,385千円</p> <p>(4) 株式の取得時期 平成21年4月1日</p> <p>(5) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式 0株 (所有割合 0%、議決権数 0個) 取得株式 20,000株 (取得価額 38,260千円、議決権数 20,000個) 異動後の所有株式 20,000株 (所有割合 100%、議決権数 20,000個)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	404,653	332,434	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	177,572	158,960	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,857	0.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	218,984	171,089	1.67	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,823	0.01	平成22年～25年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	801,209	671,164	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,170	39,518	31,388	10,513
リース債務	2,899	1,592	937	394

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	3,142,093	3,103,587	3,254,748	3,059,204
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	159,076	123,959	77,826	63,142
四半期純利益金額 (千円)	88,516	65,440	42,907	14,259
1株当たり四半期純利益金 額(円)	21.02	15.54	10.19	3.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,243	1,577,204
受取手形	21,256	20,491
売掛金	3 2,018,317	3 2,005,989
商品	328,069	-
商品及び製品	-	416,108
仕掛品	10,836	10,772
原材料	11,088	-
貯蔵品	4,003	-
原材料及び貯蔵品	-	14,023
前払費用	3 38,811	3 36,864
繰延税金資産	100,774	55,858
未収入金	49,902	3 46,122
その他	2,094	21,618
貸倒引当金	183,476	126,195
流動資産合計	3,684,920	4,078,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,516,286	1 1,491,642
減価償却累計額	875,580	865,551
建物(純額)	640,706	626,091
構築物	78,348	76,901
減価償却累計額	59,507	59,896
構築物(純額)	18,840	17,004
機械及び装置	21,384	21,315
減価償却累計額	20,569	20,703
機械及び装置(純額)	815	611
車両運搬具	52,887	46,086
減価償却累計額	42,708	40,363
車両運搬具(純額)	10,178	5,723
工具、器具及び備品	1,514,274	1,681,593
減価償却累計額	1,242,960	1,304,261
工具、器具及び備品(純額)	271,314	377,332
土地	1 841,095	1 744,983
リース資産	-	9,976
減価償却累計額	-	1,757
リース資産(純額)	-	8,219
有形固定資産合計	1,782,951	1,779,965
無形固定資産		
電話加入権	11,865	11,720
ソフトウェア	71,193	71,439
その他	270	209
無形固定資産合計	83,329	83,369
投資その他の資産		
投資有価証券	179,587	107,398
出資金	10	10

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	585	34,613
従業員に対する長期貸付金	7,632	6,283
関係会社長期貸付金	20,160	12,600
長期未収入金	117,082	30,143
破産更生債権等	41,147	202,715
長期前払費用	35,604	26,529
繰延税金資産	225,576	248,951
差入保証金	354,501	339,410
会員権	37,795	32,995
保険積立金	76,133	27,969
長期前払消費税等	9,185	10,051
その他	1,775	738
貸倒引当金	176,250	266,445
投資その他の資産合計	930,527	813,964
固定資産合計	2,796,808	2,677,299
資産合計	6,481,728	6,756,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,140	1,283,335
短期借入金	404,653	332,434
1年内返済予定の長期借入金	177,572	152,576
リース債務	-	2,857
未払金	93,860	207,335
未払法人税等	-	108,790
未払費用	92,622	95,075
役員賞与引当金	-	7,500
賞与引当金	63,126	59,269
債務保証損失引当金	22,000	-
その他	16,951	16,883
流動負債合計	2,055,926	2,266,057
固定負債		
長期借入金	218,984	151,405
リース債務	-	5,823
役員退職慰労引当金	43,736	35,488
退職給付引当金	246,143	247,814
長期預り保証金	3,150	2,550
関係会社事業損失引当金	-	29,000
固定負債合計	512,013	472,082
負債合計	2,567,940	2,738,139

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金	128,389	266,299
利益剰余金合計	1,892,589	2,030,499
自己株式	1,448	2,067
株主資本合計	3,889,760	4,027,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,028	9,034
評価・換算差額等合計	24,028	9,034
純資産合計	3,913,788	4,018,018
負債純資産合計	6,481,728	6,756,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
検査売上高	4,228,835	4,284,601
商品売上高	7,581,913	8,111,413
その他	52,812	45,473
売上高合計	11,863,562	12,441,488
売上原価		
検査売上原価	2,921,504	2,928,470
商品売上原価		
商品期首たな卸高	354,482	328,069
当期商品仕入高	5,076,902	5,567,774
合計	5,431,384	5,895,844
商品期末たな卸高	328,069	416,108
差引	5,103,315	5,479,735
その他の原価	16,246	8,093
売上原価合計	8,041,066	8,416,298
売上総利益	3,822,496	4,025,189
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	114,227	20,464
広告宣伝費	6,058	7,405
運賃	24,072	24,025
販売手数料	2,492	1,148
役員報酬	100,800	93,300
役員賞与引当金繰入額	-	7,500
給料手当及び賞与	1,702,993	1,750,969
賞与引当金繰入額	37,895	33,943
役員退職慰労引当金繰入額	9,748	8,883
退職給付費用	72,278	69,946
法定福利費	199,721	205,051
福利厚生費	23,872	38,663
旅費及び交通費	54,301	59,565
賃借料	61,092	61,017
地代家賃	251,997	250,287
消耗品費	231,566	239,602
租税公課	216,023	229,917
減価償却費	127,008	123,830
その他	343,118	369,877
販売費及び一般管理費合計	3,579,266	3,595,401
営業利益	243,229	429,788

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 3,948	1 4,043
受取配当金	4,458	2,779
受取賃貸料	1 43,147	1 43,388
受取事務手数料	-	9,344
その他	51,177	20,043
営業外収益合計	102,731	79,598
営業外費用		
支払利息	9,015	7,393
有価証券売却損	380	-
賃貸収入原価	33,772	31,199
投資事業組合運用損	6,746	1,750
その他	5,866	5,233
営業外費用合計	55,781	45,576
経常利益	290,179	463,810
特別利益		
前期損益修正益	-	2 11,445
固定資産売却益	-	3 1,362
特別利益合計	-	12,807
特別損失		
固定資産売却損	4 14,007	4 230
固定資産除却損	5 2,984	5 3,949
投資有価証券評価損	-	11,451
会員権評価損	-	454
関係会社株式評価損	20,000	-
債務保証損失引当金繰入額	22,000	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	33,987	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	29,000
役員退職慰労金	-	2,640
減損損失	6 81,576	6 35,221
特別損失合計	174,555	82,948
税引前当期純利益	115,623	393,669
法人税、住民税及び事業税	146,178	171,365
過年度法人税等還付税額	74,867	1,684
法人税等調整額	32,993	43,950
法人税等合計	38,317	213,632
当期純利益	77,306	180,037

【検査売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	909,818	31.1	910,558	31.1
. 労務費		981,029	33.5	986,997	33.7
. 外注費		620,146	21.2	584,415	20.0
. 経費		416,344	14.2	446,435	15.2
当期総検査費用		2,927,338	100.0	2,928,406	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,002		10,836	
計		2,932,341		2,939,242	
期末仕掛品たな卸高		10,836		10,772	
検査売上原価		2,921,504		2,928,470	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	
1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。		1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。	
消耗品費	102,271千円	消耗品費	104,378千円
賃借料	114,480千円	賃借料	113,333千円
減価償却費	70,960千円	減価償却費	106,073千円

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. コンピュータ関連販売原 価		6,244	38.4	706	8.7
. 労務費		2,759	17.0	3,040	37.6
. 外注費		68	0.4	68	0.8
. 経費		7,174	44.2	4,277	52.9
その他売上原価		16,246	100.0	8,093	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,200	74,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,200	74,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	558	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	558	-
当期変動額合計	558	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,690,000	1,690,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	92,666	128,389
当期変動額		
剰余金の配当	42,142	42,126
特別償却準備金の取崩	558	-
当期純利益	77,306	180,037
当期変動額合計	35,722	137,910
当期末残高	128,389	266,299
利益剰余金合計		
前期末残高	1,857,424	1,892,589
当期変動額		
剰余金の配当	42,142	42,126
特別償却準備金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	77,306	180,037
当期変動額合計	35,164	137,910
当期末残高	1,892,589	2,030,499
自己株式		
前期末残高	826	1,448
当期変動額		
自己株式の取得	622	618
当期変動額合計	622	618
当期末残高	1,448	2,067
株主資本合計		
前期末残高	3,855,218	3,889,760
当期変動額		
剰余金の配当	42,142	42,126
当期純利益	77,306	180,037
自己株式の取得	622	618
当期変動額合計	34,541	137,292
当期末残高	3,889,760	4,027,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,118	24,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,090	33,062
当期変動額合計	37,090	33,062
当期末残高	24,028	9,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,118	24,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,090	33,062
当期変動額合計	37,090	33,062
当期末残高	24,028	9,034
純資産合計		
前期末残高	3,916,336	3,913,788
当期変動額		
剰余金の配当	42,142	42,126
当期純利益	77,306	180,037
自己株式の取得	622	618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,090	33,062
当期変動額合計	2,548	104,230
当期末残高	3,913,788	4,018,018

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～50年 ・工具、器具及び備品 2～15年 	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3～50年 ・工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が9,854千円、経常利益及び税引前当期純利益が10,821千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当期の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理をしておりましたが、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、「監査第一委員会報告第42号『租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い』の改正について」(日本公認会計士協会平成19年4月13日)の公表を契機として、内規の整備改定を行い、金額の合理的計算を可能とし、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額9,748千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額33,987千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,748千円減少し、税引前当期純利益は43,736千円減少しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、法人税法の規定により均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期未収入金」の金額は45,773千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取事務手数料」は9,222千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。 担保に供している資産	1. 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。 担保に供している資産
建物 121,785千円	建物 127,754千円
土地 104,966千円	土地 104,966千円
計 226,752千円	計 232,721千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 403,163千円	短期借入金 279,132千円
1年以内返済予定長期借入金 143,372千円	1年以内返済予定長期借入金 118,376千円
長期借入金 134,084千円	長期借入金 100,705千円
計 680,619千円	計 498,213千円
2. 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証	2. 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証
従業員 6名 16,477千円	従業員 6名 15,068千円
金融機関からの借入金に対する保証	
取引先等	
藤井興産株式会社 29,280千円	
松浦 正盛 7,000千円	
計 36,280千円	
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
売掛金 3,409千円	売掛金 5,418千円
前払費用 52千円	未収入金 400千円
買掛金 5千円	前払費用 52千円
	買掛金 2千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取利息 486千円	受取利息 333千円
賃貸収入 1,607千円	賃貸収入 2,143千円
	2. 前期損益修正益は、過年度における社会保険料の過払い分であります。
	3. 固定資産売却益の内訳
	建物 631千円
	車両運搬具 88千円
	工具、器具及び備品 351千円
	土地 290千円
	計 1,362千円

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
4. 固定資産売却損の内訳			4. 固定資産売却損の内訳		
建物		13,910千円	車両運搬具		85千円
車両運搬具		96千円	工具、器具及び備品		0千円
計		14,007千円	電話加入権		145千円
5. 固定資産除却損の内訳			5. 固定資産除却損の内訳		
建物		136千円	車両運搬具		309千円
構築物		444千円	工具、器具及び備品		3,400千円
機械及び装置		27千円	ソフトウェア		226千円
工具、器具及び備品		2,375千円	その他(投資その他の資産)		13千円
計		2,984千円	計		3,949千円
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
調剤薬局事業用資産	建物・土地	北海道札幌市東区 北海道札幌市中央区	臨床検査事業用資産	土地	北海道岩見沢市
			調剤薬局事業用資産	建物	北海道石狩市
			賃貸資産	建物・土地	北海道苫小牧市
<p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,576千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,144千円、土地61,928千円、その他503千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p>			<p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>臨床検査営業所及び調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、また、賃貸資産の一部については、第2四半期末において売却予定となり、売却価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,221千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,329千円、構築物988千円、土地26,902千円であります。</p> <p>回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、賃貸資産については売却契約に基づいた金額により、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。</p> <p>なお、上記賃貸資産は、当事業年度中に売却しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,760	1,600	-	3,360
合計	1,760	1,600	-	3,360

(注) 普通株式の自己株式の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,360	1,593	-	4,953
合計	3,360	1,593	-	4,953

(注) 普通株式の自己株式の増加1,593株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容			
車両運搬具	113,189	57,765	55,424	全社における車両運搬具であります。			
工具、器具及び備品	102,052	38,367	63,685	リース資産の減価償却の方法			
ソフトウェア	18,679	3,399	15,279	重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計	233,922	99,532	134,389	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1年内	46,946千円			車両運搬具	77,287	47,711	29,575
1年超	91,609千円			工具、器具及び備品	85,152	39,508	45,644
合計	138,555千円			ソフトウェア	18,679	7,135	11,543
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				合計	181,119	94,355	86,764
支払リース料	65,295千円			(2)未経過リース料期末残高相当額等			
減価償却費相当額	57,591千円			未経過リース料期末残高相当額			
支払利息相当額	7,214千円			1年内	32,373千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法				1年超	58,649千円		
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				合計	91,023千円		
(5)利息相当額の算定方法				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料	53,478千円		
(減損損失について)				減価償却費相当額	47,001千円		
リース資産に配分された減損損失はありません。				支払利息相当額	6,599千円		
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 57,408	貸倒引当金 9,905
賞与引当金 25,503	賞与引当金 23,944
未払事業税 7,416	未払事業税 9,943
その他 10,446	その他 14,415
繰延税金資産(流動) 小計 100,774	繰延税金資産(流動) 小計 58,209
繰延税金資産(固定)	評価性引当額 2,351
貸倒引当金 69,878	繰延税金資産(流動) 合計 55,858
退職給付引当金 99,441	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 8,526	貸倒引当金 104,434
関係会社株式評価損 8,080	退職給付引当金 100,117
減損損失 79,877	会員権評価損 8,042
役員退職慰労引当金 17,669	関係会社株式評価損 8,080
その他 3,290	その他有価証券評価差額金 6,123
繰延税金資産(固定) 小計 286,765	減損損失 61,096
評価性引当額 44,903	役員退職慰労引当金 14,337
繰延税金資産(固定) 合計 241,862	関係会社事業損失引当金 11,716
繰延税金負債(固定)	投資有価証券評価損 4,626
その他有価証券評価差額金 16,286	その他 5,955
繰延税金負債(固定) 小計 16,286	繰延税金資産(固定) 小計 324,529
繰延税金資産(固定)純額 225,576	評価性引当額 75,578
	繰延税金資産(固定) 合計 248,951
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
住民税均等割等 13.3	住民税均等割等 3.9
過年度法人税等還付税額 64.8	評価性引当額 8.4
評価性引当額 38.3	その他 0.6
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	929円06銭	1株当たり純資産額	954円16銭
1株当たり当期純利益金額	18円35銭	1株当たり当期純利益金額	42円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	77,306	180,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,306	180,037
期中平均株式数(千株)	4,213	4,211

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、アクテック株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成21年4月1日付で全株式を取得しました。</p> <p>(1) 目的 グループ全体としての仕入量が増加することに伴う医療器具・医療機材等の物品仕入価格の抑制並びに両社営業力の相乗効果により臨床検査事業と医療機器販売が一体となることで医療機関のニーズに対してグループ内での一環した対応が可能となり、顧客満足度をより向上していくことを目指し強固な事業基盤の確立を図ります。また、グループの総務・経理部門の共通管理費を削減することができます。</p> <p>(2) 株式の取得先 氏名 高橋 勇次 (アクテック株式会社取締役会長)</p> <p>(3) 会社の名称、事業内容及び規模 会社名称 アクテック株式会社 事業内容 医療機器、理化学機器及び検査機器の販売並びに機器類の修理保守 規模(平成21年3月31日現在) 売上高 1,473,282千円 経常損失 1,533千円 当期損失 87,175千円 総資産 658,327千円 純資産 60,385千円</p> <p>(4) 株式の取得時期 平成21年4月1日</p> <p>(5) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式 0株 (所有割合 0%、議決権数 0個) 取得株式 20,000株 (取得価額 38,260千円、議決権数 20,000個) 異動後の所有株式 20,000株 (所有割合 100%、議決権数 20,000個)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	26,496
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	27,784
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株	60,000	30,000
		上光証券 株式会社	300,000	21,600
		中道リース 株式会社	33,000	1,518
		計	644,220	107,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,516,286	73,758	98,402 (7,329)	1,491,642	865,551	53,674	626,091
構築物	78,348	2,718	4,166 (988)	76,901	59,896	3,566	17,004
機械及び装置	21,384	-	69	21,315	20,703	203	611
車両運搬具	52,887	-	6,800	46,086	40,363	3,748	5,723
工具、器具及び備品	1,514,274	262,589	95,270	1,681,593	1,304,261	151,980	377,332
土地	841,095	-	96,112 (26,902)	744,983	-	-	744,983
リース資産	-	9,976	-	9,976	1,757	1,757	8,219
有形固定資産 計	4,024,277	349,043	300,820 (35,221)	4,072,499	2,292,534	214,930	1,779,965
無形固定資産							
電話加入権	11,865	-	145	11,720	-	-	11,720
ソフトウェア	162,653	27,048	27,751	161,950	90,510	26,576	71,439
その他	924	-	-	924	715	61	209
無形固定資産 計	175,443	27,048	27,897	174,595	91,226	26,637	83,369
長期前払費用	65,312	4,471	9,335	60,448	33,919	4,368	26,529

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類		金額(千円)	
建物	増加	調剤部門による建物等	35,623
		共通部門による建物等	28,752
	減少	調剤部門による建物等	51,805
		共通部門による建物等	40,056
工具、器具及び備品	増加	検査部門による検査機器等	211,944
		調剤部門による調剤機器及びシステム機器等	47,516
	減少	検査部門による検査機器等	80,611
土地	減少	調剤部門による土地	42,209
		共通部門による土地	52,313

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	359,727	392,640	10,006	349,721	392,640
賞与引当金	63,126	59,269	63,126	-	59,269
役員賞与引当金	-	7,500	-	-	7,500
債務保証損失引当金	22,000	-	22,000	-	-
役員退職慰労引当金	43,736	8,883	17,131	-	35,488
関係会社事業損失引当金	-	29,000	-	-	29,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,538
預金	
当座預金	52,737
普通預金	1,121,959
別段預金	968
定期預金	390,000
小計	1,565,665
合計	1,577,204

b 受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人 治恵会 北見中央病院	16,754
医療法人 五紀会 室蘭太平洋病院	2,901
その他	835
合計	20,491

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	4,754
平成21年5月	5,363
平成21年6月	4,936
平成21年7月	5,042
平成21年8月	394
合計	20,491

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道国民健康保険団体連合会	729,121
北海道社会保険診療報酬支払基金	362,325
医療法人 新さっぽろ脳神経外科病院	61,335
有限会社 清田メディカル	35,899
三菱化学メディエンス株式会社	32,456
その他	784,851
合計	2,005,989

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,018,317	11,397,589	11,409,917	2,005,989	85.0	64.4

(注) 当期発生高には消費税を含めております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調剤薬品	403,131
その他	12,977
合計	416,108

e 仕掛品

区分	金額(千円)
生化学的検査	4,420
血清学的検査	2,235
血液学的検査	853
細菌学的検査	1,385
病理学的検査	1,054
その他の検査	824
合計	10,772

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生化学的検査	1,652
血清学的検査	984
血液学的検査	2,225
細菌学的検査	1,676
病理学的検査	2,124
その他の検査	1,549
小計	10,212
貯蔵品	
生化学的検査	429
血清学的検査	322
血液学的検査	193
細菌学的検査	227
病理学的検査	1,303
その他の検査	1,335
小計	3,810
合計	14,023

g 差入保証金

区分	金額(千円)
調剤薬局店舗敷金保証金	269,673
本社敷金保証金	65,202
その他	4,534
合計	339,410

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 モロオ	799,437
株式会社 ほくやく	190,774
三菱化学メディエンス株式会社	94,654
株式会社 スズケン	55,877
アクテック 株式会社	35,282
その他	107,310
合計	1,283,335

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.saturin.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日北海道財務局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北海道財務局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成20年2月13日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)二に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付でアクテック株式会社の全株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、札幌臨床検査センター株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、札幌臨床検査センター株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付でアクテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付でアクテック株式会社の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。